

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社セレブリンクス
 コード番号 2444 URL <http://www.cerebrix.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江川 利彦
 (氏名) 鈴木 信

TEL 03-6864-1248

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	738	115.6	△67	—	△93	—	△95	—
23年3月期第2四半期	638	68.0	△201	—	△221	—	△263	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △95百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △266百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△750.25	—
23年3月期第2四半期	△2,636.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,126	34	3.0
23年3月期	1,196	129	10.8

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 34百万円 23年3月期 129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,785	18.4	33	—	6	—	6	—	52.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	126,999 株	23年3月期	126,999 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	126,999 株	23年3月期2Q	99,832 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、平成23年3月11日に起こった東日本大震災の影響により寸断されたサプライチェーンの回復や消費者マインドの改善等も手伝い、企業の販売促進活動の自粛や雇用の調整等が、予想よりも早く回復いたしました。これにより、営業及び販売促進のアウトソーシングビジネスを展開する当社グループも一時的な受注の低迷はあったものの、派遣、請負サービスを中心に受注活動が回復しはじめてまいりました。

営業のアウトソーシングにつきましては、大手有名企業の戦略的且つ積極的なアウトソーシング化が見受けられるようになり、実際に当社に発注いただける機会が増えてまいりました。また、売上高が堅実なコンビニエンスストア業界へのスタッフ派遣が当社グループの業績を下支えしており、今後も安定的な伸長が期待できると考えております。

しかしながら、期を通して、主な顧客企業からの発注時期の特徴から、当社グループは第4四半期である1月から3月期に計上される売上及び利益が多い傾向にあり、4月～9月期である第2四半期累計期間は営業損失、経常損失、四半期純損失の予算でありました。前年同期比較でも大幅にその赤字幅を縮小いたしました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は738,387千円（前年同期比15.6%増）、営業損失△67,856千円（前年同期は△201,411千円の営業損失）、経常損失△93,824千円（前年同期は△221,007千円の経常損失）、四半期純損失△95,281千円（前年同期は△263,204千円の四半期純損失）となりました。

以下、セグメントの説明とその業績についてご説明いたします。

まず、セグメントとその対応事業部、グループ子会社は以下のようになります。

- ① コンサルティング事業は、第1営業本部セールスアウトソーシング事業部、第2営業本部
- ② アウトソーシング事業は、第1営業本部スタッフィング事業部
- ③ インキュベーション投資事業は、セレクトリックス・インベストメント株式会社、セレクトリックス・ヘルスケア株式会社
- ④ Eコマース関連事業は、デーイー株式会社

① コンサルティング事業

コンサルティング事業につきましては、まず、第1営業本部セールスアウトソーシング事業部では引き続き「営業プロセス代行」を中心にサービス提供いたしました。その中でも新規顧客開拓のための最初のアプローチを代行する「マネジメント・アウトソーシング・サービス」は新たな顧客に対しても固定費を増やさずに、売上高を上げるというサービススタイルで、厳しい経営環境にさらされている多くの企業ニーズにマッチしている商品であると各顧客企業からは評価されてきております。

第1四半期に引き続き、企業の新商品、新サービスのテストセールスやテストマーケティング活動に、当社の機能を利用される企業や問合せが増えております。例としては、大手企業による新規事業マーケット調査及びその事業継続の可否を、当社の営業アウトソーシングを利用いただき、その結果を持って判断をしたいとの依頼をいただいております。

また、新規顧客の開拓は企業の営業活動においては必ず必要な行為にも関わらず、コスト高であることから、その部分だけを当社に発注いただくケースは枚挙に暇がありません。

このような状況からセールスアウトソーシング事業部におきましては、当第1四半期から第2四半期までに受注した新規プロジェクトは22件を数え、部門の営業利益は前年同時期の営業損失から黒字転換をいたしました。

また、コンサルティング事業のもうひとつの機能である第2営業本部は、当第1四半期に新たに組成した営業本部であります。前期より行っていたフルアウトソーシング型のビジネスモデル及び従来のセールスアウトソーシング事業、スタッフィング事業、その他グループ子会社との連携機能になることで、グループの事業推進力を強固にすることが可能になると考えております。

当第2四半期におきましては、フルアウトソーシング型ビジネスのひとつである幼児向け英語教材である「MOMMY TALK ENGLISH VILLAGE」の販売を中心に行っております。少しずつ商品の販売が進んでおり、一般消費者に広がる可能性を感じ始めておりますが、計画値には届いておりません。また、金・プラチナの買取ショップの「黄金市場」のFC店展開支援サービスもこの第2営業本部の担当であります。現在、「黄金市場」の既存FC店は、東京2店舗、大阪1店舗が開店しており、これから更に店舗を展開するFCオーナーを開拓してまいります。しかしながら、現時点におきましては、まだ計画値には達しておらず、第2営業本部として部門は営業損失で終了しております。

以上のことから、コンサルティング事業の売上高は150,982千円（前年同期比23.8%減）、セグメント損失△11,345千円（前年同期は△72,376千円のセグメント損失）となりました。

②アウトソーシング事業

アウトソーシング事業におきましては、セールスプロモーション全般の人的請負とコンビニエンスストアへのアルバイト派遣が主な事業であります。この先期第4四半期中盤より、特定労働者派遣業での採用強化が見られ始め、人材派遣業を取り巻く環境は好転する向きも見え始めた矢先の東日本大震災により、当社派遣、請負先の人材ニーズが激減しておりました。しかしながら、臨機応変に社内オペレーションコストを調整することで、セグメント利益の安定化を図ってまいりました。

特にコンビニエンスストアは、その業界の売上が堅調であり、そのことが当社のコンビニエンスストア派遣の業績にも好影響を与えていると考えられます。昨年度の四半期ごとの平均依頼数（シフト数）と比較しても第1四半期の依頼件数の2.8%アップに比べ、第2四半期の依頼件数は23.5%アップという数字にも表れていると考えております。引き続き、契約店舗数のシェアは都内主要エリア（千代田区・港区・渋谷区・中央区・新宿区）で、各50～70%を超えており（当社独自調査 ※コンビニエンスストア各社のHPよりその時点で店舗運営されている店舗数をすべて数え上げ集計するという方法で算出しております）また、内的にはこのサービスに関わる社内オペレーションコストを前期に引き続き削減し、前年同期比約10%おさえることにより、プロジェクト収益を安定させてまいりましたが、今後一段と業績を上乗せするために積極的な営業活動にも注力していく体制をつくってまいります。

また、広告・フリーペーパーの配布業務、会員獲得業務等のセールスプロモーション請負サービスも、着実な実績を積んだことで顧客企業からの信頼を確実なものにし、着実なリピートオーダーをいただいております。ここでも震災の影響を受け顧客企業の販売促進の自粛、手控えにより一時的に発注がストップしておりましたが、ここも社内オペレーションコストの削減により一定の収益は確保いたしました。

以上の結果より、アウトソーシング事業の売上高は451,033千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益77,587千円（前年同期比81.8%増）となりました。

③インキュベーション投資事業

インキュベーション投資事業は、3つのプロジェクトで構成されております。

1つ目は、セブリティックス・インベストメント株式会社が、当社各事業の顧客企業、または既に協業している企業を対象とした投資活動であります。現在ベンチャー企業2社に出資しており、営業・販売の支援と資金面の両方をバックアップし、インキュベーションすることにより、将来のキャピタルゲインの獲得が可能となりますが、ここ直近では、新規の投資はなく、既投資についても特筆する動きはありません。

2つ目は、「Car Pod」事業であります。これは、セブリティックス・インベストメント株式会社が所有する多機能ワイヤレスホルタ記録器「Car Pod」の国内独占販売権を利用して100%子会社であるセブリティックス・ヘルスケア株式会社がその拡販を行うものであります。この商品は高度医療機器として医療マーケットへの拡販、レンタルを行いながら、その独自の特徴を活かして、もともとセブリティックスが得意とする法人顧客の総務人事窓口をひとつの突破口としてメンタルヘルスをはじめとした検診マーケットへの参入をスタートいたしました。まだまだその検診マーケット自体の確立がされておらず、販売の進捗がないことから、9月より体制を一新し、本来のホルタ心電計として、その買い替え需要に対応する営業活動を行うことを決め、「あえて大手競合と同じ土俵で勝負をする」戦略にきりかえました。実際の販売台数は出ておりませんが、見積もり提出依頼等、販売の期待が持てるような状況に変わりつつあります。尚、費用計上の主なものは医療機器としてのその有効性を裏付けるためのエビデンスづくりのための無償でのレンタルや、販売権の償却であります。

3つ目は、貸会議室等レンタルプロジェクトであります。これは、東京都港区西新橋と大阪市西区南堀江にそれぞれ68坪、98坪のオフィスを借り受け顧客企業のセミナーやイベントに利用していただき、レンタル料として収益をあげる構造になっております。東京は平成22年6月より、大阪は7月よりレンタルを開始しており、安定的な収入をあげております。しかしながら、東京オフィス利用のメイン顧客企業が東日本大震災での影響により関東での営業活動の自粛を決定したことから、今後の稼働状況の低下による収支の悪化を懸念し8月末をもって東京オフィスを解約することを決めました。このことが第3四半期以降の貸会議室レンタルプロジェクトの売上計画の修正を余儀なくされています。

以上の結果、インキュベーション投資事業の売上高は23,124千円（前年同期比118.8%増）、セグメント損失△22,260千円（前年同期は△11,339千円のセグメント損失）となりました。

④Eコマース関連事業

平成23年2月8日開示いたしました株式交換により子会社として取得いたしましたデーイー株式会社が運営する「お買い物だねっと！」の通信販売が主な収益であります。前述のとおり震災直後、サプライチェーンの寸断の回復と消費者のマインド回復とともに売上も戻ってまいりました。また、このデーイー社の中で今期よりスタート準備を行っていた「デジタルサイネージ事業」は、震災後、世の中のデジタルサイネージ自体が電力不足懸念で稼働

が極端に減ってしまったために、そのコンテンツ制作やコンテンツそのものの商談そのものができませんでした。が、現状ではほぼ各サイネージが復活してまいりましたので、再度、世の中のデジタルサイネージオーナーに対して、特にニュース等のコンテンツを販売していく方針であります。

以上の結果、当期のEコマース関連事業の売上高は113,346千円、セグメント損失△1,641千円となりました。なお、デーイー株式会社は前連結会計年度末より連結対象になっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少により前連結会計年度末比70,455千円減の1,126,066千円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末比17,103千円増の942,930千円となりました。純資産は、四半期純損失等により前連結会計年度末比95,281千円減の34,022千円となり、自己資本比率は3.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月16日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細については、本日(平成23年11月14日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,269	121,763
受取手形及び売掛金	111,409	156,773
商品及び製品	87,029	104,319
その他	94,529	41,996
貸倒引当金	△12,746	△15,399
流動資産合計	434,492	409,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	199,994	199,994
その他(純額)	31,849	28,443
有形固定資産合計	231,843	228,438
無形固定資産		
のれん	115,721	112,828
その他	146,438	131,935
無形固定資産合計	262,160	244,763
投資その他の資産		
長期貸付金	194,169	208,360
その他	50,793	18,893
貸倒引当金	△4,082	△4,249
投資その他の資産合計	240,880	223,004
固定資産合計	734,884	696,206
繰延資産	27,146	20,408
資産合計	1,196,522	1,126,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,388	32,371
短期借入金	838,782	858,195
1年内返済予定の長期借入金	63,084	63,084
未払法人税等	6,664	4,573
その他	89,876	113,706
流動負債合計	1,044,795	1,071,931
固定負債		
長期借入金	16,659	15,117
その他	5,764	4,995
固定負債合計	22,423	20,112
負債合計	1,067,219	1,092,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,921	1,057,921
資本剰余金	1,189,559	1,189,559
利益剰余金	△2,118,176	△2,213,458
株主資本合計	129,303	34,022
純資産合計	129,303	34,022
負債純資産合計	1,196,522	1,126,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	638,772	738,387
売上原価	407,780	515,981
売上総利益	230,991	222,405
販売費及び一般管理費	432,403	290,262
営業損失(△)	△201,411	△67,856
営業外収益		
受取利息	3,311	78
投資有価証券売却益	4,689	—
債務時効益	3,121	642
還付加算金	802	367
その他	4,366	214
営業外収益合計	16,291	1,302
営業外費用		
支払利息	25,653	18,015
株式交付費償却	7,234	7,138
その他	3,000	2,115
営業外費用合計	35,887	27,269
経常損失(△)	△221,007	△93,824
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,991	—
特別利益合計	8,991	—
特別損失		
固定資産除却損	27,332	—
本社移転費用	21,639	—
その他	512	—
特別損失合計	49,484	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△261,499	△93,824
法人税、住民税及び事業税	1,705	1,456
法人税等合計	1,705	1,456
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△263,204	△95,281
四半期純損失(△)	△263,204	△95,281

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△263,204	△95,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,086	—
その他の包括利益合計	△3,086	—
四半期包括利益	△266,291	△95,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△266,291	△95,281

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。